

書類提出日を記入してください。
書類は申請期限までに提出してください。
【期限日必着・厳守】

令和7年11月15日

東京都知事 殿

- ・印鑑登録された印を押印してください。
- <法人の場合>
- ・「企業等の所在地」及び「名称」、「代表者職・氏名」は登記簿どおりに記載
- <個人事業主の場合>
- ・「企業等の所在地」の上部の空白部分に「個人の住所地」と記入し、住民票どおりに個人住所を記載
- ・「企業等の所在地」：個人事務所の住所を記載
- ・「企業等の名称」：個人事務所名を記載
- ・「代表者職・氏名」：個人事務所の代表者の個人名のみを記載

企業等の所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号
企業等の名称 株式会社〇〇〇〇
代表者職・氏名 代表取締役 東京 太郎

印

実績報告書

り推進奨励金（以下「奨励金」という。）について、奨励金、関係書類を添えて、下記のとおり報告します。

記

1 奨励事業実施期間

令和7年 8月 6日 ～ 令和7年11月 5日

事業実施期間は、都が定めた事業実施期間の範囲内で設定してください。
詳細は、P3を参照してください。

2 実績報告額

金 600,000 円

事業名（上限100万円）		金額	実施
A 育児と仕事の両立推進コース			
①育児と仕事の両立制度整備事業		200,000円	
②男性の育児参加推進事業		200,000円	
③育児中の従業員のための多様な働き方整備事業		400,000円	○
B 介護と仕事の両立推進コース			
①介護と仕事の両立推進事業		400,000円	
②介護離職防止のための制度整備事業		400,000円	
（追加取組）経営者・管理職への体験型研修の実施		200,000円	○
C 病気治療と仕事の両立推進コース		200,000円	
（追加取組）ジョブリターン制度の整備		200,000円	

※実施した事業について「実施」欄に○をつけること。

3 他の助成金との併給状況

支給事由と同一の事由により支給要件を満たすこととなる各種助成金のうち、国、都又は区市町村が実施するもの（国、都又は市町村が他の団体等に委託して実施するものを含む。）の受給について	受給なし
	受給予定
	受給済み

※「受給なし」「受給予定」「受給済み」のいずれかに○をすること。

4 連絡先

部課係名	総務人事課 総務係			
職・担当者氏名	係長 ○○ ○○			
連絡先	電話番号（代表）	03-0000-0000	電話番号（担当者直通）	03-0000-0000 (090-0000-0000)
	メールアドレス	〇〇〇〇@〇〇〇.〇〇.〇〇		

企業等の担当者の連絡先を記入してください。
連絡先には、企業等の連絡先のほか、休業中の場合でも連絡可能な番号（携帯電話番号等）の記入をお願いします。

様式第6号（第13条関係）別紙1【育児と仕事の両立推進コース】

取組の実施状況

（企業名：株式会社〇〇〇〇）

（1）育児と仕事の両立制度整備事業

1 整備した制度（名称・内容）	
祖父母の育児参加休暇を新設	
2 参加した研修会	
①参加日	令和7年 8月16日
②名称	東京都働きやすい職場環境づくり推進研修会（テーマ：Aテーマ ア）
③参加者	（部署・役職）総務部人事担当 （氏名）×× ××
3 社内研修	
①日時	令和7年 9月 1日 10時～11時
②参加者	対象（都内勤務全従業員） 20名のうち18名が参加
③内容	[1]整備した制度の説明 時間 10:00～10:20 説明者（部署・役職）取締役（氏名）△△ △△ [2]研修会情報提供 時間 10:20～10:50 説明者（部署・役職）総務部人事担当（氏名）×× ×× [3]その他（質疑応答） 時間 10:50～11:00 説明者（部署・役職）取締役（氏名）△△ △△
④欠席者への周知	（欠席者） 2名に対して資料配布 （完了日） 令和7年10月5日
4 ジョブリターン制度整備の有無（いずれかに○）とジョブリターン制度の内容	
有り <u>無し</u> （有りの場合は整備した制度の内容を①から⑥に記載）	
①対象者の退職理由	
②対象者の年齢	ジョブリターン制度を整備した場合、 経営者・管理職への体験型研修を実施した場合の 記入例は、P96を参照してください。
③対象者は退職後何年以内か	
④再雇用時の処遇について	
⑤再雇用後の配置、昇進、昇給等の処遇について	
⑥その他独自の制度	
5 経営者・管理職への体験型研修の実施の有無	
有り <u>無し</u> （いずれかに○）	
研修の制度整備が確認できる資料名：	
6 取組の成果	
社内研修を通じて、育児と仕事の両立に向けた取組の必要性を従業員に周知することができ、理解が深まったと思われる。	

【注意】実際の記入内容は企業等の取組実態に応じた内容にしてください。

様式第6号（第13条関係）別紙1 【育児と仕事の両立推進コース】

取組の実施状況

（企業名：株式会社〇〇〇〇）

（2）男性の育児参加推進事業

1 アンケート調査				
①実施日	令和7年 8月18日			
②方法	調査票を都内に勤務する全男性従業員に配布			
③回収率	対象者（都内勤務男性従業員） 7名のうち回収数 6名 回収率 85.7%（回収数／対象者）			
④調査結果概要	(調査により明らかになった課題) ・男性従業員の育児状況について 〇〇… ・男性従業員の育児休業や育児支援制度の利用状況について 〇〇… ・男性従業員の会社の育児支援制度に対する要望について 〇〇… ・男性従業員の育児参加に対する考えについて 〇〇…			
2 プロジェクトチームの設置及び運営状況				
①設置日	令和7年 9月 1日			
②メンバー	総計 3名（うち都内勤務の男性従業員 1名） （メンバー内訳）社長、取締役、総務部人事担当			
③運営状況	開催日	開催時間	検討内容	参加者数
	9月1日	10:00～11:00	活動内容及びスケジュールの確認	3名
	9月15日	14:00～15:00	調査結果概要説明、目標案の提示	2名
	9月30日	10:00～11:00	目標案について意見交換、目標確定	3名
3 設定した目標及び取組内容				
①目標【必須】	男性の育児休業取得率の目標設定【必須項目】 30%			
②目標【選択】	(有り・無しのいずれかに○、下の①から⑤の中から一つ以上の目標を選択し、取組内容を設定すること) ① 職場全体の理解の促進 有り・無し ② 管理職の意識の向上 有り・無し ③ 従業員の定期的な状況把握と制度利用の促進 有り・無し ④ 人事評価への反映 有り・無し ⑤ その他男性の育児参加推進に向けた取組（奨励事業者が任意で策定） 有り・無し			
③取組内容	令和7年10月～ 職場の理解を促進するため社内研修による社内周知を 実施（年1回程度） 令和7年12月～ 対象者に育児休業等の育児参 加した管理職を評価する人事評 価を実施（年1回程度） オンライン上での研修会の受講 開始日と受講完了日を入力して ください（研修を2日間で完了 した場合の記入例）。			
4 参加した研修会				
①参加日	受講開始日 令和7年 9月 8日、受講完了日 令和7年 9月 9日			
②名称	東京都働きやすい職場環境づくり推進研修会（テーマ：Aテーマ ア）			
③参加者	（部署・役職）総務部人事担当（氏名）×× ××			
5 社内研修				
①日時	令和7年10月18日 10時～11時			
②参加者	対象（都内勤務全従業員）20名のうち18名が参加			
③内容	[1] 調査結果等説明（都が定める様式を用いて説明） 時間 10:00～10:20 説明者（部署・役職）取締役（氏名）△△ △△ [2] 研修会情報提供 時間 10:20～10:50 説明者（部署・役職）総務部人事担当（氏名）×× ××			
	[3] その他（質疑応答）			

	時間 10 : 50 ~ 11 : 00 説明者（部署・役職） 取締役（氏名） △△ △△
④欠席者への周知	（欠席者） 2名に対して資料配布 （完了日） 令和7年10月20日
6 経営者・管理職への体験型研修の実施の有無	
有り <u>無し</u> （いずれかに○）	
研修の制度整備が確認できる資料名：	
7 取組の成果	
アンケート調査結果により、男性従業員が育児参加するにあたり、仕事に支障をきたす可能性がある、職場の理解が得られないのではないかと不安に思っていることが明確となった。育児休業等の制度の利用率を上げていくためにも、情報の共有化や業務分担の見直し等に積極的に取組んでいきたいと考えている。	

様式第6号（第13条関係）別紙1【育児と仕事の両立推進コース】

取組の実施状況

（企業名：株式会社〇〇〇〇）

（3）育児中の従業員のための多様な働き方整備事業

1 整備した育児休業制度（内容）	
（旧規程）一定の要件を満たせば2歳まで再延長できる （新規程）一定の要件を満たせば4歳まで再々延長できる	
2 整備した両親学級制度等（内容）	
区市町村等が実施する両親学級に参加する際の休暇制度を整備	
3 整備した子育て支援制度（内容）	
ベビーシッター派遣事業に登録	
4 参加した研修会	
①参加日	令和7年 8月17日
②名称	東京都働きやすい職場環境づくり推進研修会（テーマ：Aテーマ イ）
③参加者	（部署・役職）総務部人事担当 （氏名）×× ××
5 社内研修	
①日時	令和7年10月18日 10時～11時
②参加者	対象（都内勤務全従業員）20名のうち18名が参加
③内容	[1]整備した制度の説明 時間 10:00～10:20 説明者（部署・役職）取締役（氏名）△△ △△ [2]研修会情報提供 時間 10:20～10:50 説明者（部署・役職）総務部人事担当（氏名）×× ×× [3]その他（質疑応答） 時間 10:50～11:00 説明者（部署・役職）取締役（氏名）△△ △△
④欠席者への周知	（欠席者）2名に対して資料配布 （完了日）令和7年10月20日
6 ジョブリターン制度整備の有無（いずれかに○）とジョブリターン制度の内容	
有り・無し（有りの場合は整備した制度の内容を①から⑥に記載）	
①対象者の退職理由	
②対象者の年齢	
③対象者は退職後何年以内か	
④再雇用時の処遇について	
⑤再雇用後の配置、昇進、昇給等の処遇について	
⑥その他独自の制度	
7 経営者・管理職への体験型研修の実施の有無	
有り・無し（いずれかに○）	
研修の制度整備が確認できる資料名：	
8 取組の成果	
育児中の従業員が退職せず長く働き続けることができるよう制度を整えた。育児休業前、育児休業中そして職場復帰後にわたり、会社と従業員との間でコミュニケーションを密にし、良好な関係を築いていきたい。	

ジョブリターン制度を整備した場合、
経営者・管理職への体験型研修を実施した場合の
記入例は、P96を参照してください。

様式第6号（第13条関係）別紙2【介護と仕事の両立推進コース】

取組の実施状況

（企業名：株式会社〇〇〇〇）

（1）介護と仕事の両立推進事業

1 相談窓口及び介護と仕事の両立相談員				
① 設置日	令和7年 8月 7日	②設置部署	総務部	
③相談員	(氏名) 〇〇 〇〇			
2 介護と仕事の両立相談員が参加した研修会等				
①参加日	令和7年 9月 10日			
②名称	東京都働きやすい職場環境づくり推進研修会（テーマ：Bテーマ）			
3 ニーズ調査				
①実施日	令和7年 9月 7日			
②方法	調査票を都内に勤務する全従業員にメールで送付			
③回収率	対象者（都内勤務全従業員）20名のうち回収数 16名 回収率 80%（回収数／対象者）			
④調査結果概要	（調査により明らかになった課題） ・現在の従業員の介護状況、介護対象者の有無について 〇〇・・・・・・ ・今後の従業員の介護見込みについて 〇〇・・・・・・ ・就業規則、規程内の介護関係制度に関する認知状況について 〇〇・・・・・・ ・介護と仕事の両立に関する不安について 〇〇・・・・・・ ・介護が続いた場合の望ましい働き方及び社内制度について 〇〇・・・・・・			
4 プロジェクトチームの設置及び運営状況				
①設置日	令和7年 9月 1日			
②メンバー	総計 3 名（うち都内勤務の従業員2名） （メンバー内訳）社長、総務部人事担当、総務部事務担当			
③運営状況	開催日	開催時間	検討内容	参加人数
	9月 1日	11:00～12:00	活動内容及びスケジュールの確認	3名
	9月 15日	15:00～16:00	調査結果概要説明、取組案の提示	2名
	9月 30日	11:00～12:00	取組案について意見交換、確定	3名
5 策定した取組計画（内容及び取組時期）				
令和7年10月～ 定期的な個人面談の実施（年2回程度）				
令和7年12月～ 介護と仕事の両立に関する研修の実施（年2回程度）				
6 社内研修				
①日時	令和7年10月15日 10時～11時30分			
②参加者	対象（都内全従業員）20名のうち18名が参加			
取組事項5 ①の内容の周知	[1] 調査結果等説明（都が定める様式を用いて説明）			
	時間 10:00～10:15 説明者（部署・役職）社長（氏名）△△ △△			
	[2] 研修会情報提供			
	時間 10:35～11:05 説明者（部署・役職）総務部事務担当（氏名）〇〇 〇〇			
取組事項5 ③の内容の周知	[3] 社内制度等の周知（内容は別添資料のとおり）			
	時間 11:05～11:20 説明者（部署・役職）総務部事務担当（氏名）〇〇 〇〇			
	[4] その他（質疑応答）			
	時間 11:20～11:30 説明者（部署・役職）社長（氏名）△△ △△			
④欠席者への周知	（欠席者）2名に対して資料配布 （完了日）令和7年10月20日			

計画策定（確定）日を必ず記入してください。

Bコース②と同日に実施した場合の記入例

7 計画等の社外発信	
(発信方法) 東京都のホームページに掲載、周知文書(別添)のとおり	
8 経営者・管理職への体験型研修の実施の有無	
有り ☒ 無し ☐ (いずれかに○)	経営者・管理職への体験型研修を実施した場合の記入例は、P96を参照してください。
研修の制度整備が確認できる資料名：	
9 取組の成果	
従業員の介護の可能性について把握することができた。今後長く働き続けてもらえるよう定期的な状況把握及び従業員への情報提供に努めていく。	

【注意】実際の記入内容は企業等の取組実態に応じた内容にしてください。

様式第6号（第13条関係）別紙2【介護と仕事の両立推進コース】

取組の実施状況

（企業名：株式会社〇〇〇〇）

（2）介護離職防止のための制度整備事業

1 整備した介護休業等制度（内容）	
介護休暇日数を5日から10日に増加 （対象家族が2人以上いる場合には10日から20日に増加）	
2 整備した介護サービス利用支援制度（内容）	
介護サービスを利用した場合の補助（1回につき上限〇〇円）	
3 整備した介護と仕事の両立支援制度（内容）	
時差出勤制度の導入	
4 参加した研修会等	
①参加日	受講開始日 令和7年 9月 9日、受講完了日 令和7年 9月10日
②名称	東京都働きやすい職場環境づくり推進研修会（テーマ：Bテーマ）
③参加者	（部署・役職）総務部事務担当（氏名）〇〇 〇〇
5 社内研修	
①日時	令和7年10月15日 10時～11時30分
②参加者	対象（都内勤務全従業員）20名のうち18名が参加
③内容	[1]整備した制度の説明（都が定める様式を用いて説明） 時間 10:15～10:35 説明者（部署・役職）社長（氏名）△△ △△ [2]研修会情報提供 時間 10:35～11:05 説明者（部署・役職）総務部事務担当（氏名）〇〇 〇〇 [3]その他（質疑応答） 時間 11:20～11:30 説明者（部署・役職）社長（氏名）△△ △△
④欠席者への周知	（欠席者）2名に対して資料配布 （完了日）令和7年10月20日
6 ジョブリターン制度整備の有無（いずれかに○）とジョブリターン制度の内容	
有り・無し（有りの場合は整備した制度の内容を①から⑥に記載）	
① 対象者の退職理由	結婚、配偶者の転勤、妊娠、出産、育児、介護および病気治療等
② 対象者の年齢	定めず
③ 対象者は退職後何年以内か	5年以内
④ 再雇用時の処遇について	本人の実績、経験等を評価して処遇
⑤ 再雇用後の配置、昇進、昇給等の処遇について	退職時の配置、処遇を基準に知識、スキルを評価して処遇
⑥ その他独自の制度	退職者に対し個別に制度説明を行い、意向を把握する。また、定期的に採用募集に関する情報を提供する。
7 経営者・管理職への体験型研修の実施の有無	
有り・無し（いずれかに○）	
研修の制度整備が確認できる資料名：就業規則第〇条	
8 取組の成果	
介護中の従業員が離職しないよう新たな制度を整備した。今後は管理職面談等を通じて、従業員の状況を把握し、その状況に応じた制度の利用を促していきたい。	

様式第6号（第13条関係）別紙3【病気治療と仕事の両立推進コース】

取組の実施状況

（企業名：株式会社〇〇〇〇）

1 相談窓口及び病気治療と仕事の両立相談員			
①設置日	令和7年 9月10日	②設置部署	総務部
②相談員	(氏名) 〇〇 〇〇		
2 病気治療と仕事の両立相談員が参加した研修会			
①参加日	令和7年 9月15日		
②名称	東京都働きやすい職場環境づくり推進研修会（テーマ：Cテーマ）		
3 整備した両立支援制度（内容）			
従業員が病気治療と仕事を両立できるよう支援するため、勤続6か月以上の正社員および契約社員が以下の疾病に罹患した場合、治療費の補助を行う（上限10,000円/月）。 (1) 悪性新生物（がん） (2) 精神および行動の障害 (3) 循環器系の疾患（心筋梗塞、脳梗塞、くも膜下出血等） (4) 筋骨格系および結合組織の疾患（腰椎椎間板ヘルニア等） (5) 特定疾患治療研究事業対象疾患（難病） (6) 睡眠時無呼吸症候群 (7) その他前各号に準ずると会社が認める疾患			
4 社内研修			
①日時	令和7年10月 5日 10時～11時		
②参加者	対象（都内勤務全従業員）20名のうち18名が参加		
③内容	[1]整備した制度の説明（都が定める様式を用いて説明） 時間 10:00～10:20 説明者（部署・役職）取締役（氏名）△△ △△ [2]研修会情報提供 時間 10:20～10:50 説明者（部署・役職）総務部事務担当（氏名）〇〇〇〇 [3]その他（質疑応答） 時間 10:50～11:00 説明者（部署・役職）取締役（氏名）△△ △△		
④欠席者への周知	（欠席者）2名に対して資料配布 （完了日）令和7年10月15日		
5 ジョブリターン制度整備の有無（いずれかに○）とジョブリターン制度の内容			
有り・無し（有りの場合は整備した制度の内容を①から⑥に記載）			
①対象者の退職理由			
②対象者の年齢			
③対象者は退職後何年以内か			
④再雇用時の処遇について			
⑤再雇用後の配置、昇進、昇給等の処遇について			
⑥その他独自の制度			
6 取組の成果			
従業員が病気になった際に、通院しながら仕事と両立できるよう治療費支援制度を整えた。業務体制の見直しも含めて今後も検討を行っていく。			

ジョブリターン制度の整備を実施した場合の記入例は、P96を参照してください。